

山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略 「人口ビジョン」

— 対象期間：平成 27（2015）～平成 72（2060）年 —

平成 27 年 10 月
山武市

○目 次

1	山武市人口ビジョンの位置づけ	1
2	山武市人口ビジョンの対象期間	1
3	国の長期ビジョン	
	（1）長期ビジョンの趣旨	1
	（2）人口問題に対する基本的認識	1
	（3）今後の基本的視点	2
	（4）目指すべき将来の方向	2
4	山武市の人口の現状分析	
	（1）年齢別人口	4
	（2）人口の推移	5
	（3）人口動態	7
	（4）産業別就業者数	9
5	将来人口の推計と分析	
	（1）国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要	1.2
	（2）総人口・年齢区分別人口の推計	1.3
	（3）仮定値による将来人口の推計と分析	1.6
6	人口の現状分析等のまとめ	
	（1）人口減少時代の到来	1.8
	（2）地域コミュニティの機能低下	1.8
	（3）人口減少が経済社会に与える影響	1.8
	（4）健康で安心して暮らせる環境への影響	1.8
7	人口減少問題に取り組む基本的視点	
	（1）三つの基本的視点	1.9
8	人口の将来展望	
	（1）将来展望の基礎となる市民意識	2.0
	（2）目指すべき将来の方向性	2.1
	（3）将来展望人口の導出	2.2
9	資料編	2.6

1 山武市人口ビジョンの位置づけ

山武市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

この人口ビジョンは、「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」を将来都市像とする山武市総合計画と連動を図るとともに、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎とすることを目的に、策定するものです。

2 山武市人口ビジョンの対象期間

山武市人口ビジョンの対象期間は、45年後の平成72年（2060年）とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠した推計を基礎数値として用いています。

3 国の長期ビジョン

(1) 長期ビジョンの趣旨

2060年に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示すもの。

(2) 人口問題に対する基本的認識

(ア) 「人口減少時代」の到来

- ・日本は、2008年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後加速度的に進む。
- ・人口減少の状況は、地域によって大きく異なっている。
- ・若い世代が流出する「社会減」と出生率の低下による「自然減」の両者が要因となって人口減少は地方から始まり、地方からの人材供給が枯渇することで、都市部へと広がっていく。

(イ) 「人口減少」が経済社会に与える影響

- ・人口減少は高齢化を伴い、社会保障費の増大等により働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響を与える。
- ・地方では、経済規模の縮小が更なる縮小を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクがあり、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

(ウ) 東京圏への人口の集中

- ・東京圏には、約3,600万人（日本の総人口の約28%、2013年）もの人が住んでおり、過度に人口が集中している。
- ・人口の集積には、経済社会的にメリットがある一方、極めて長い通勤時間、住宅

価格の高さ、保育サービスの不足、高齢者介護サービスの不足等、生活環境面で多くの課題を抱えている。

- 近年Uターンが減少し、東京圏の求人状況は大幅に高い水準が続いていることから、今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。
- 地方に比べて低い出生率の東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結びついている。

(3) 今後の基本的視点

(ア) 人口減少問題に取り組む意義

- 人口減少に対する国民の危機感が高まっている。
- 国際的な状況を見ると、いったん出生率が低下しながら回復している国があり、的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。
- 人口減少への対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きい。

(イ) 今後の基本的視点

- 人口減少への対応には、人口構造そのものを変える「積極戦略」と、人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する「調整戦略」がある。
- この観点から、基本的視点として、以下の3点がある。
 - ①「東京一極集中」を是正する
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
 - ③地域の特性に即した地域課題を解決する

(4) 目指すべき将来の方向

(ア) 「活力ある日本社会」の維持のために

- 出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須条件になっている。
- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保され、高齢化率が年々下がっていく「若返りの時期」を迎える。

(イ) 地方創生がもたらす日本社会の姿

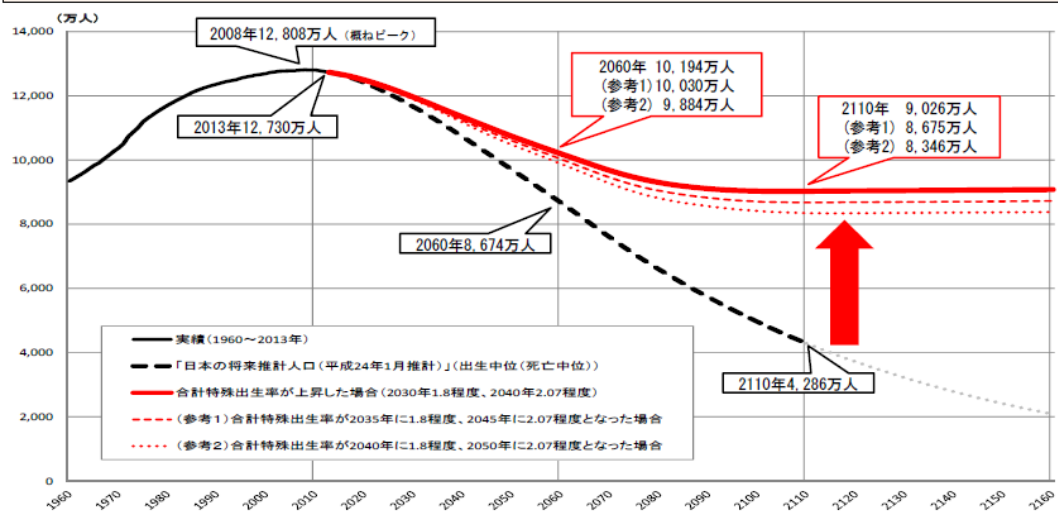
- それぞれの地方が、独自性を活かし、その潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を創り出していくことが基本となる。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。

(参考資料)

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成26年12月27日閣議決定）」P.17

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

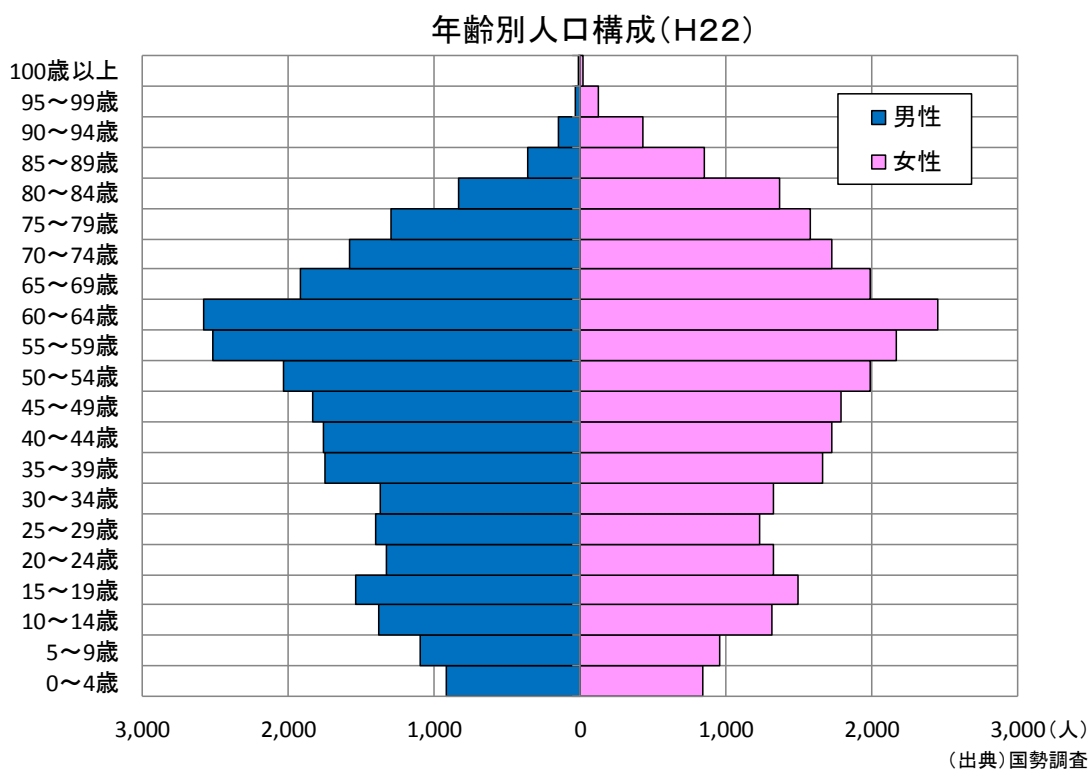


(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

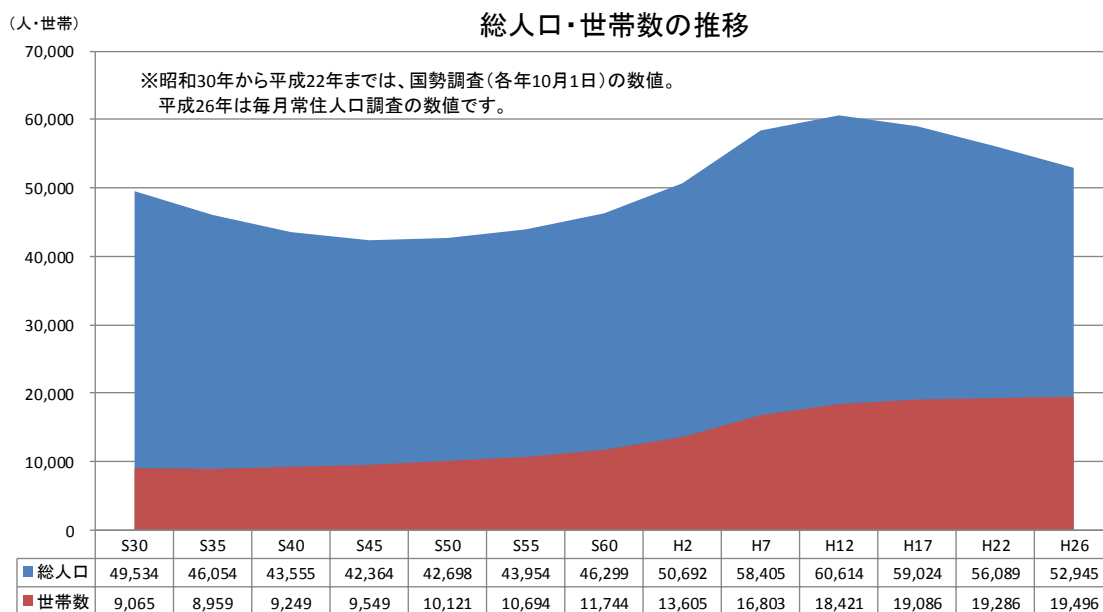
4 山武市の人口の現状分析

(1) 年齢別人口



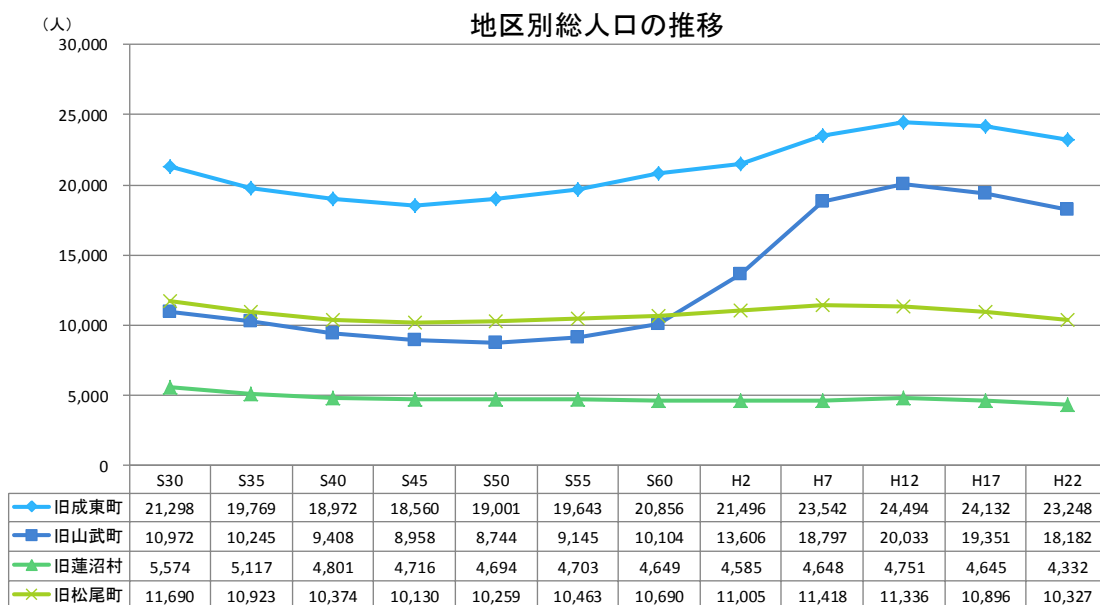
山武市の年齢別人口構成は、男女ともに「団塊の世代」を含む55～64歳の人口が多く、この層より上の世代は正三角形の人口構成になっており、この層より下の世代はほぼ逆三角形になっていることから、少子化の影響がみられます。とりわけ20～34歳までの層で凹状になっているのは、この層の転出者が多いためです。

(2) 人口の推移

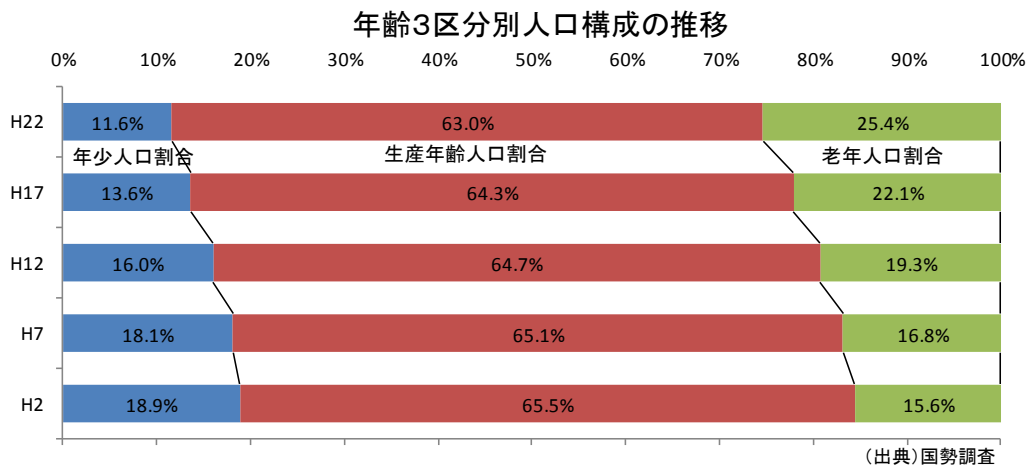


(出典)国勢調査、毎月常住人口調査

山武市の総人口は、平成12年をピークに、緩やかな減少に転じています。その一方、世帯数は増加傾向にあります。地区別においても、平成12年までは人口の増加がみられますが、以降はいずれの地区も減少傾向にあります。



(出典)国勢調査

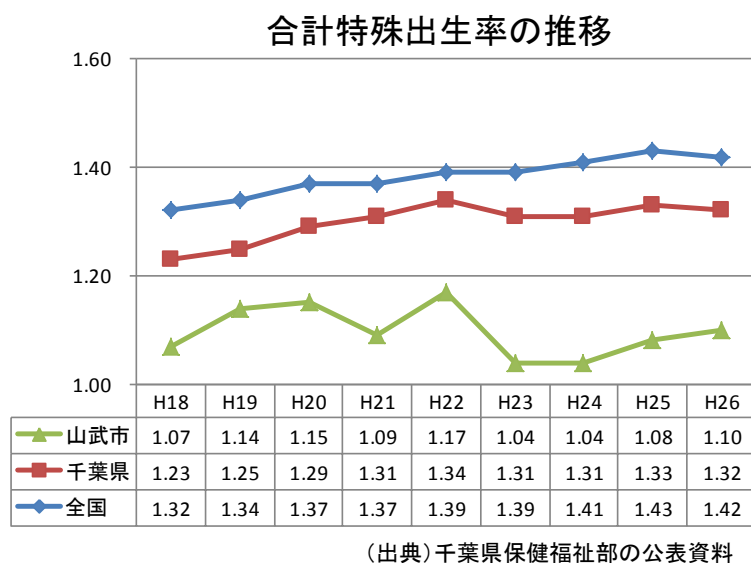
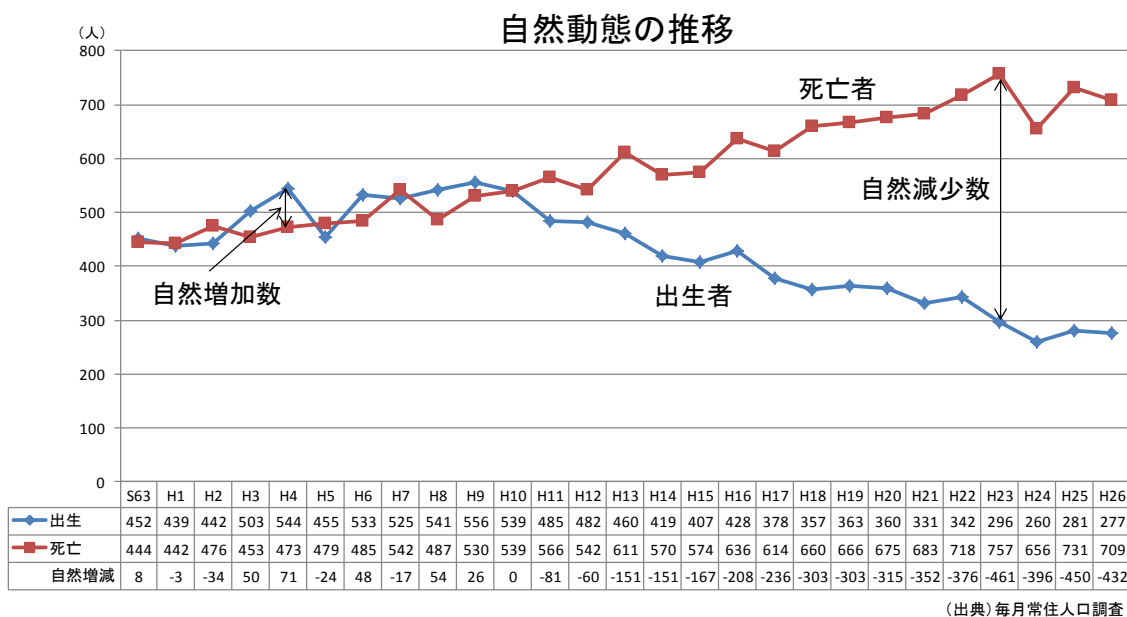


年齢3区分別人口構成は、過去20年間で年少人口が6割程度減少する一方、老年人口が6割程度増加しています。

(参考) 年齢3区分

- 年少人口 15歳未満の人口
- 生産年齢人口 15～64歳の人口
- 老年人口 65歳以上の人口

(3) 人口動態



○用語解説

「合計特殊出生率」

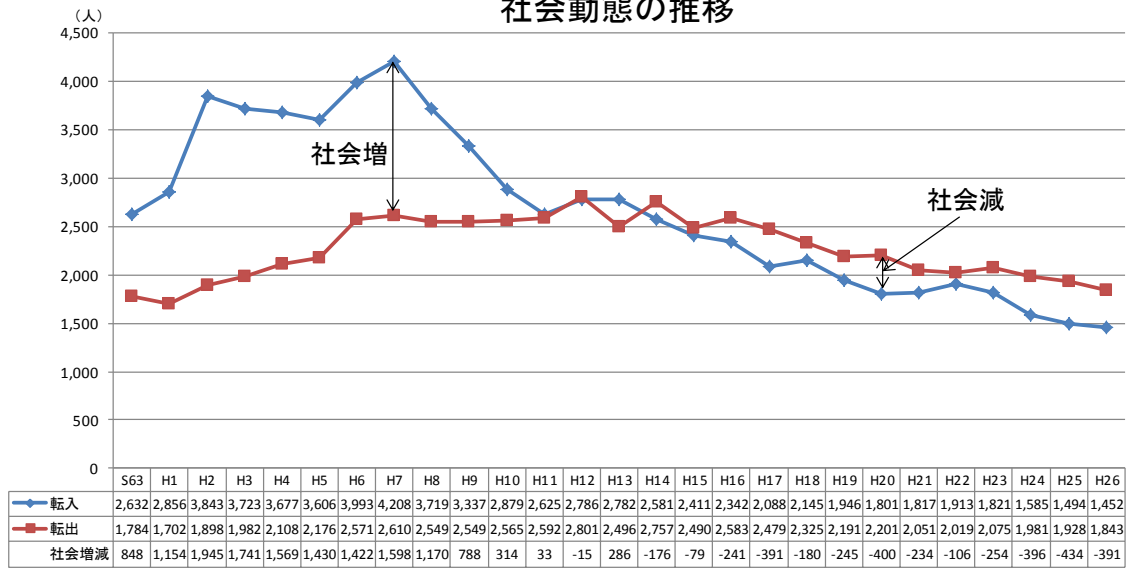
一人の女性が、一生の間に生むであろう子どもの数を表し、15歳～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字です。

2.07が人口維持の目安です。

昭和63年から平成10年までは、出生数と死亡数はほぼ均衡していましたが、平成11年以降は自然減少に転じています。

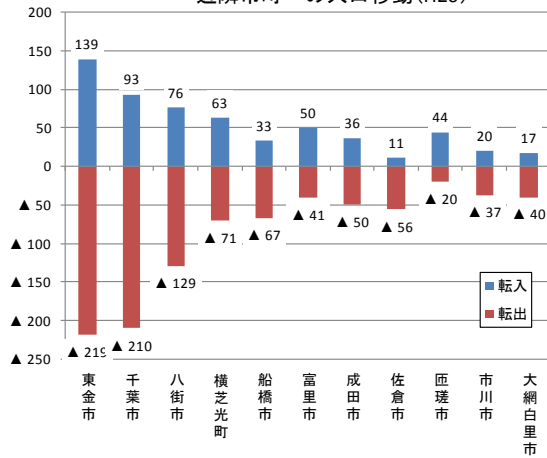
出生数は減少傾向にあり、また合計特殊出生率も低い状況にあります。加えて、死亡者も増加傾向にあるため、自然増は困難な状況にあります。

社会動態の推移

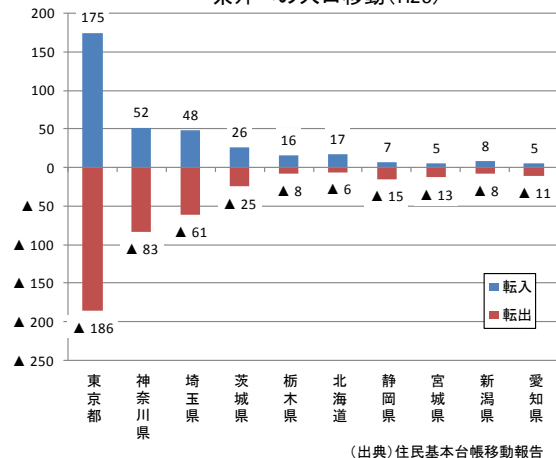


(出典) 毎月常住人口調査

近隣市町への人口移動(H26)



県外への人口移動(H26)



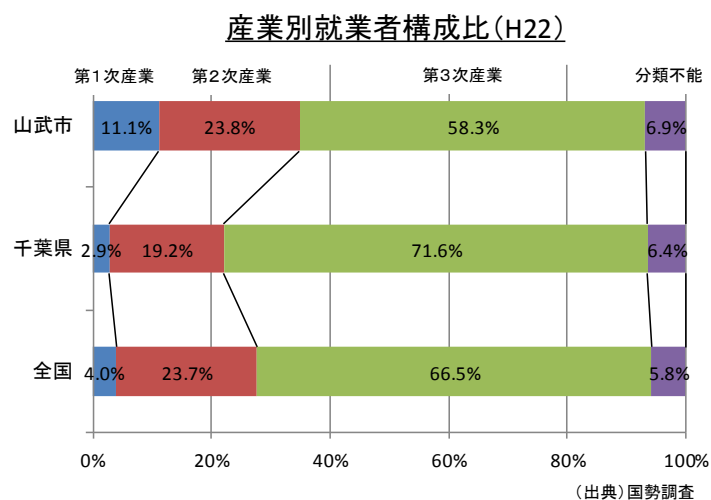
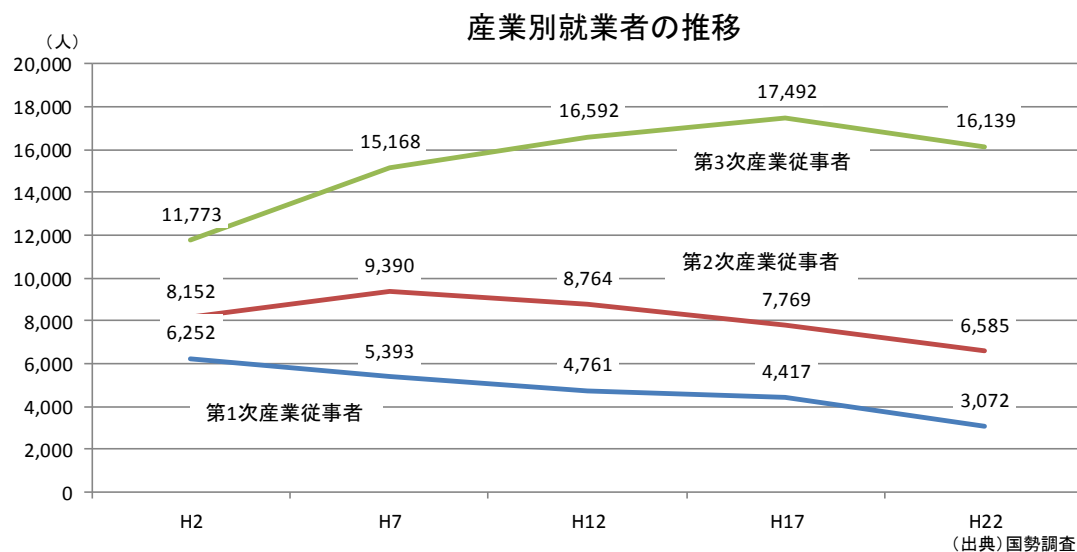
(出典) 住民基本台帳移動報告

平成11年までは社会増でしたが、平成14年からは社会減に転じており、以降社会減の規模の拡大が続いています。

近隣市町への人口移動は、東金市、千葉市、八街市への転出超過が多く、転入超過となっているところは、富里市、匝瑳市となっています。

県外への人口移動は、東京都が転入転出ともに多く、続いて神奈川県、埼玉県と移動があることから、関東圏での移動が多いことがわかります。

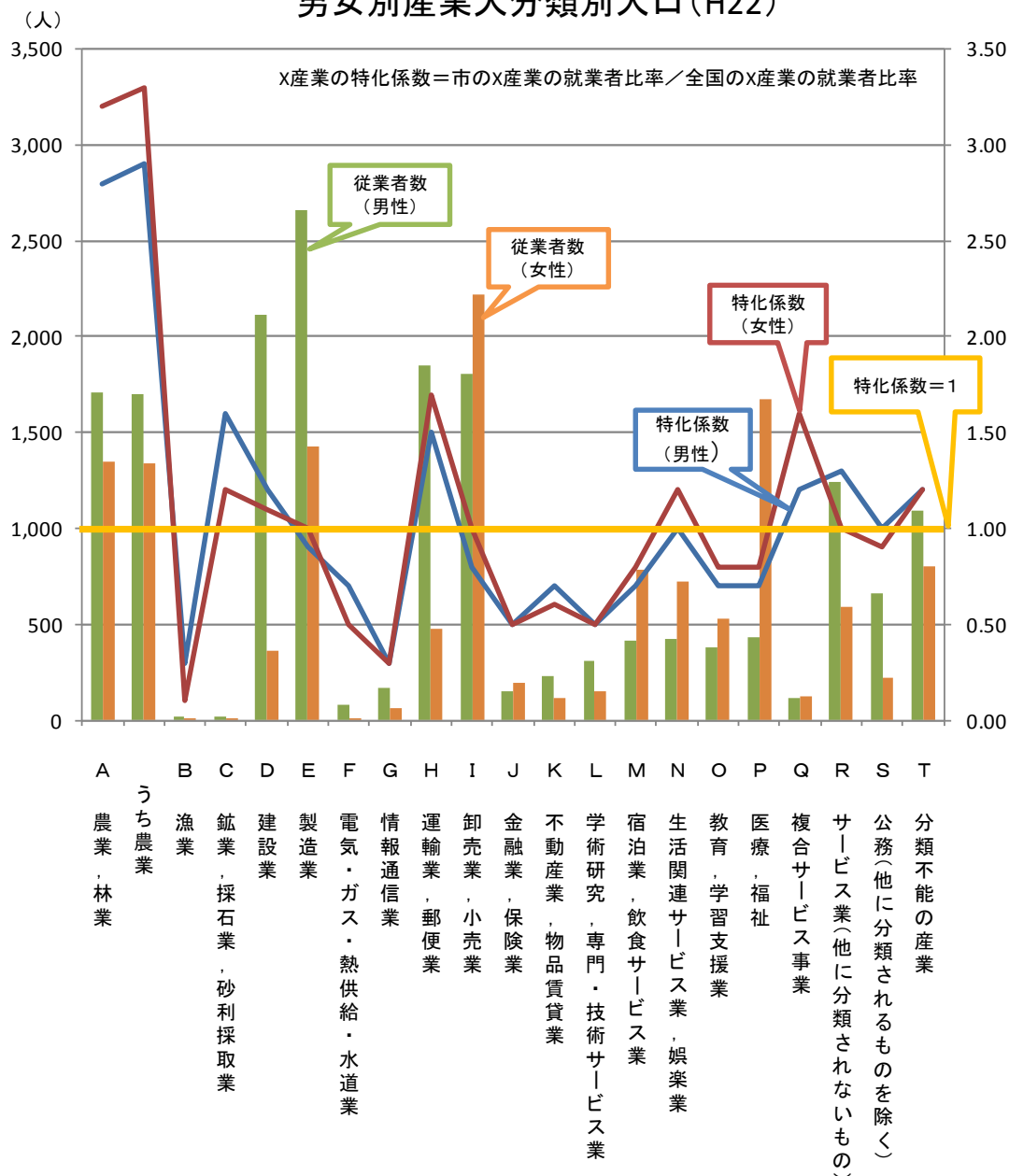
(3) 産業別就業者数



市の産業別就業者の推移としては、ここ近年第3次産業の就業者が大半を占めているものの、平成17年をピークに減少傾向にあります。この要因には、卸売業・小売業やサービス業への従事者が減少していることがあげられます。

また、産業別就業者構成比では、第1次産業に従事する割合が国・県の比率よりも高い水準にある一方、その従事者は過去20年間で半減しています。

男女別産業大分類別人口(H22)

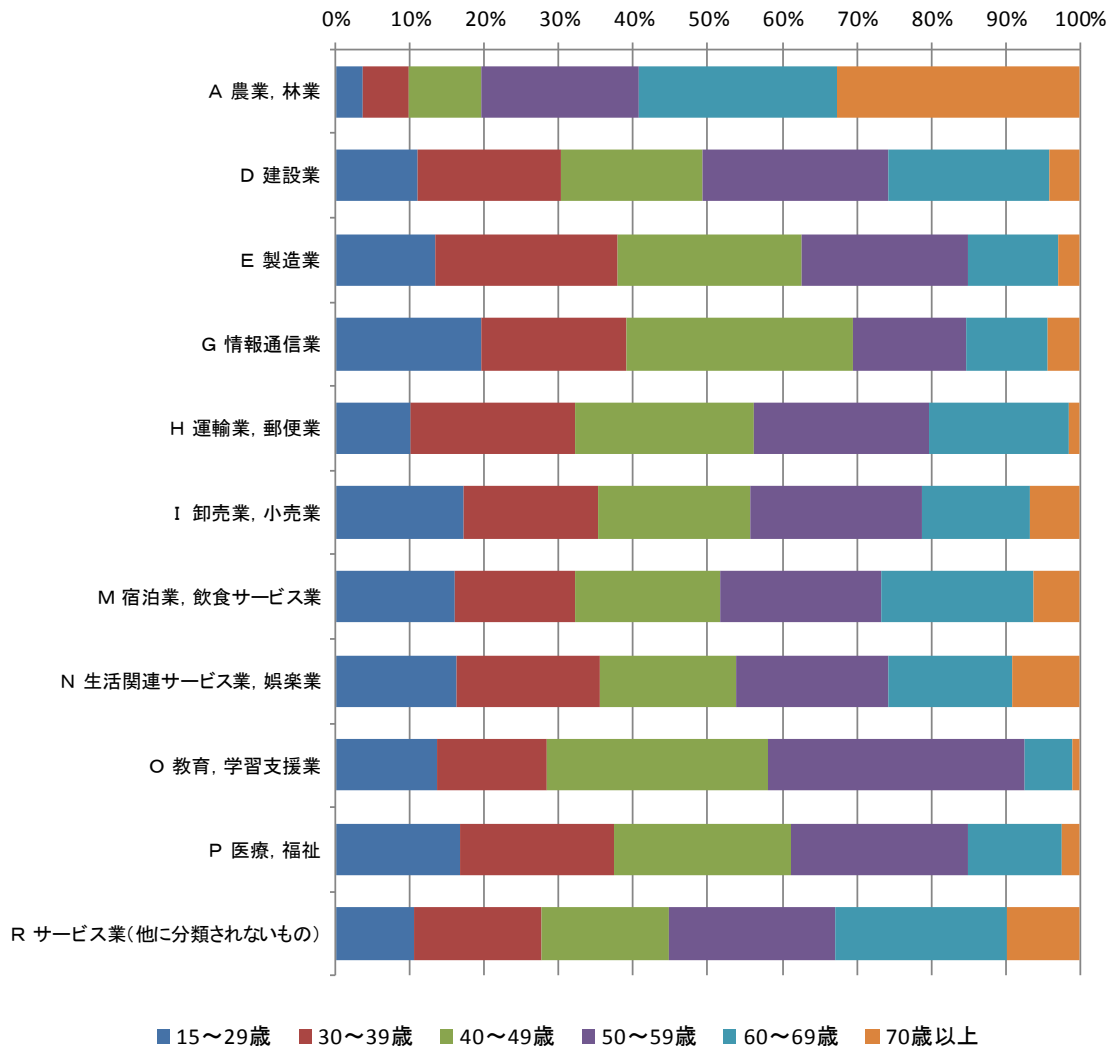


(出典)国勢調査

男女別産業大分類別人口をみると、男性では製造業、女性では卸売業・小売業の従事者が多くなっています。また男女別産業別に、全国と比べて就業者の構成比がどの程度比較優位があるかを示す特化係数を算出すると、男性の製造業は 0.90、女性の卸売業・小売業は 1.00 であり、ほぼ全国並みの従業割合といえます。

また、農業・林業や運輸業・郵便業の特化係数は男女ともに高く、これは市の主要産業が農業であることや、成田国際空港・圏央道に隣接して物流施設が立地していること等の影響があることが分かります。一方、情報通信業の特化係数は低い状況です。

年齢階級別産業人口(H22)



(出典)国勢調査

主な産業別に、就業者の年齢階級をみると、特化係数が最も高い、農業、林業では、60歳以上が約60%程度を占め、高齢化が進展しているといえます。

就業者が多い製造業や卸売業、小売業は、年齢構成のバランスが比較的とれています。

5 将来人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠した推計の概要

(ア) 推計期間

- ・平成 72 年（2060 年）までの5年ごと

(イ) 推計方法

- ・5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。
- ・コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率等の仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。
- ・5歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値が必要。
- ・0-4歳人口の推計においては生存率と純移動率に加えて、子ども女性比及び0-4歳性比の仮定値によって推計。
- ・本推計においては、①基準人口、②将来の生存率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の0-4歳性比、が必要となる。

(ウ) 基準人口

- ・平成 22 年国勢調査人口

(エ) 将来の生存率

- ・「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。

(オ) 将来の純移動率

- ・原則として、平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

(カ) 将来の子ども女性比率

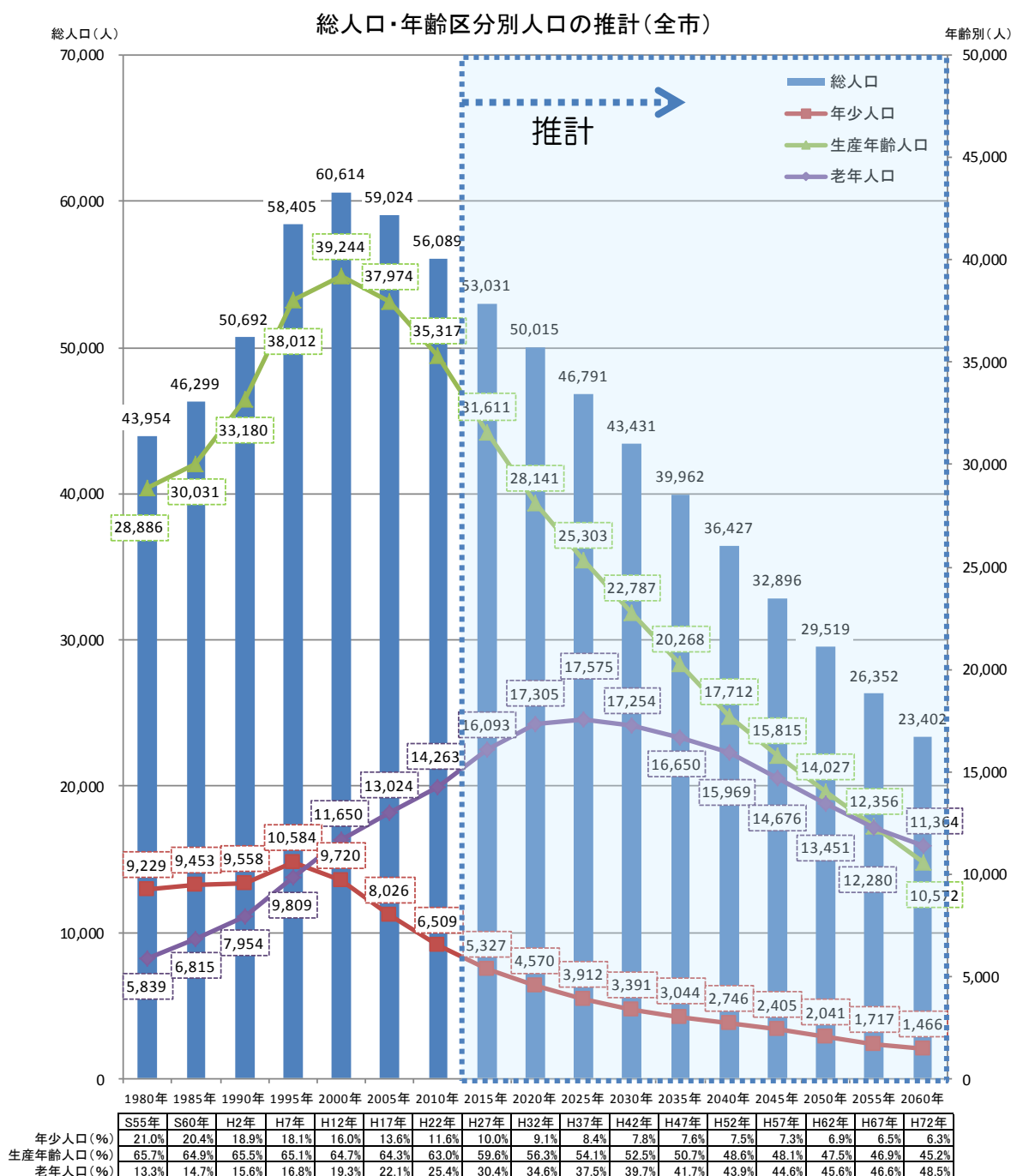
- ・各市町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差を取り、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

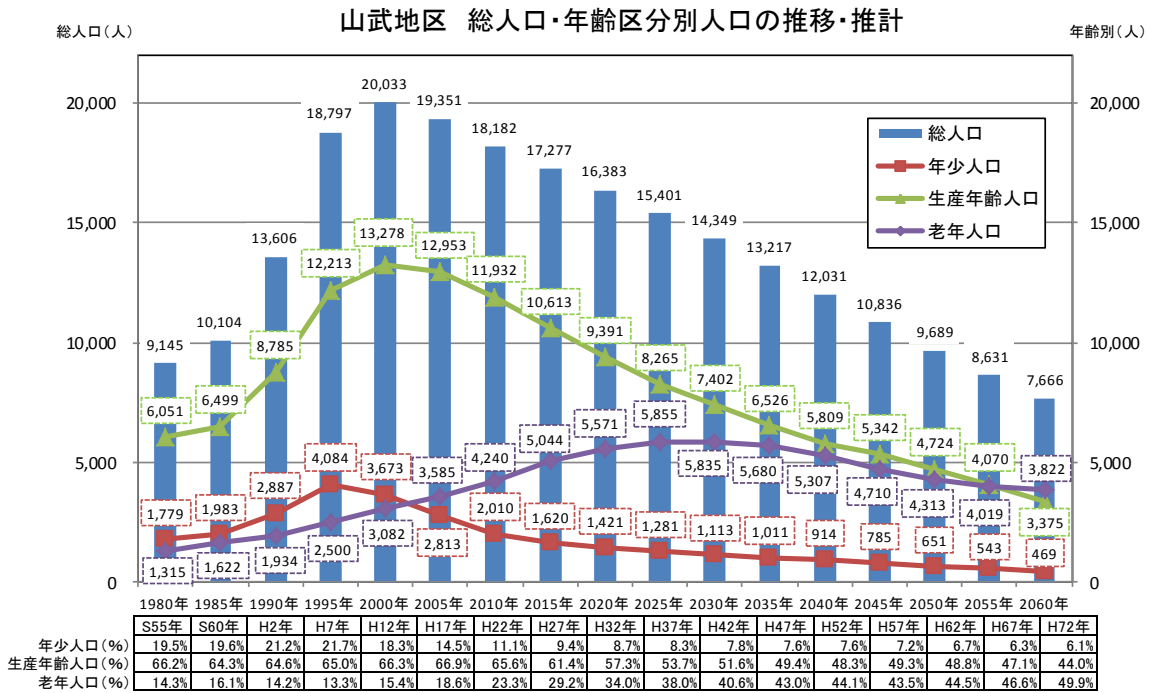
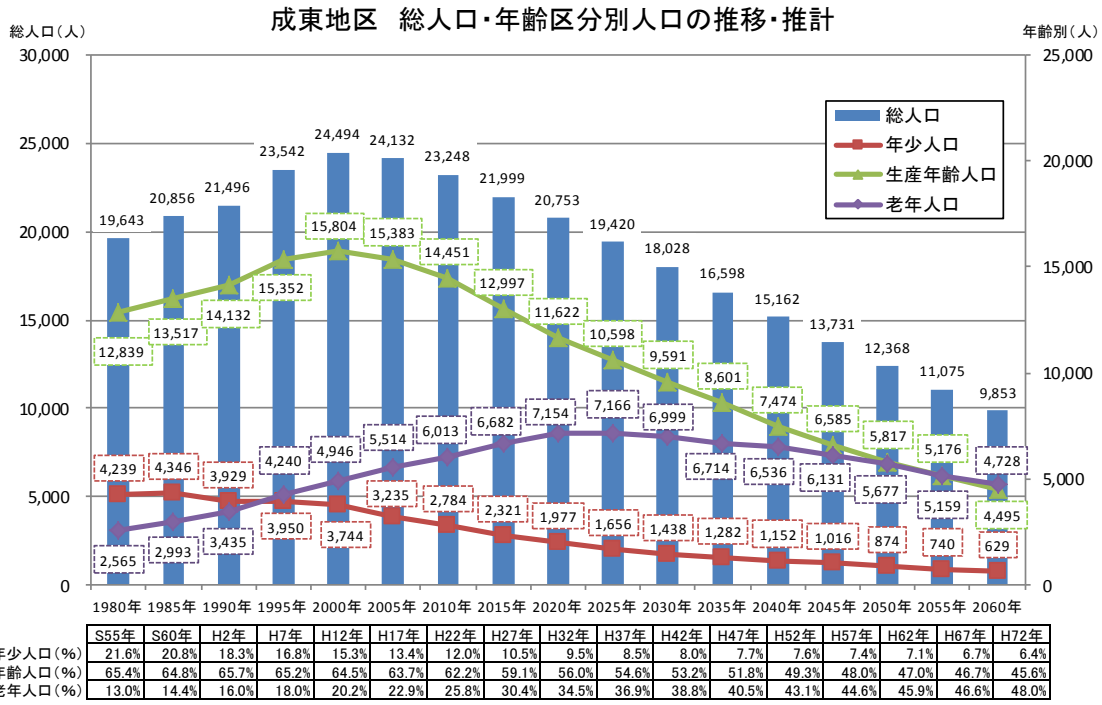
(キ) 将来の0-4歳性比

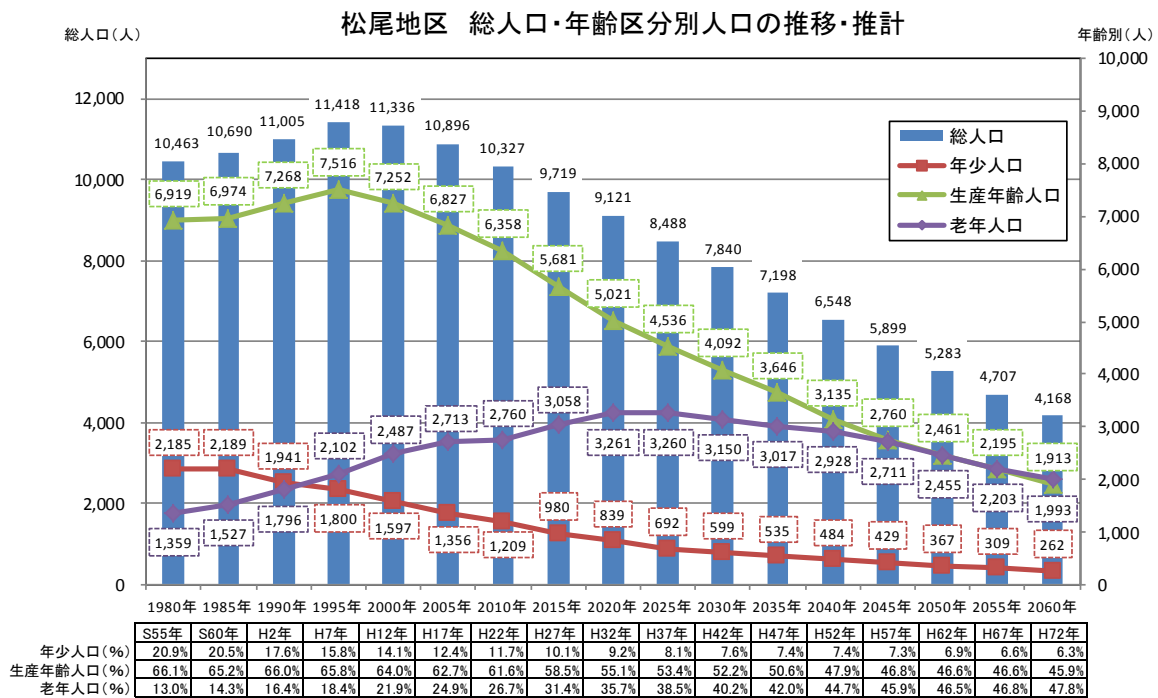
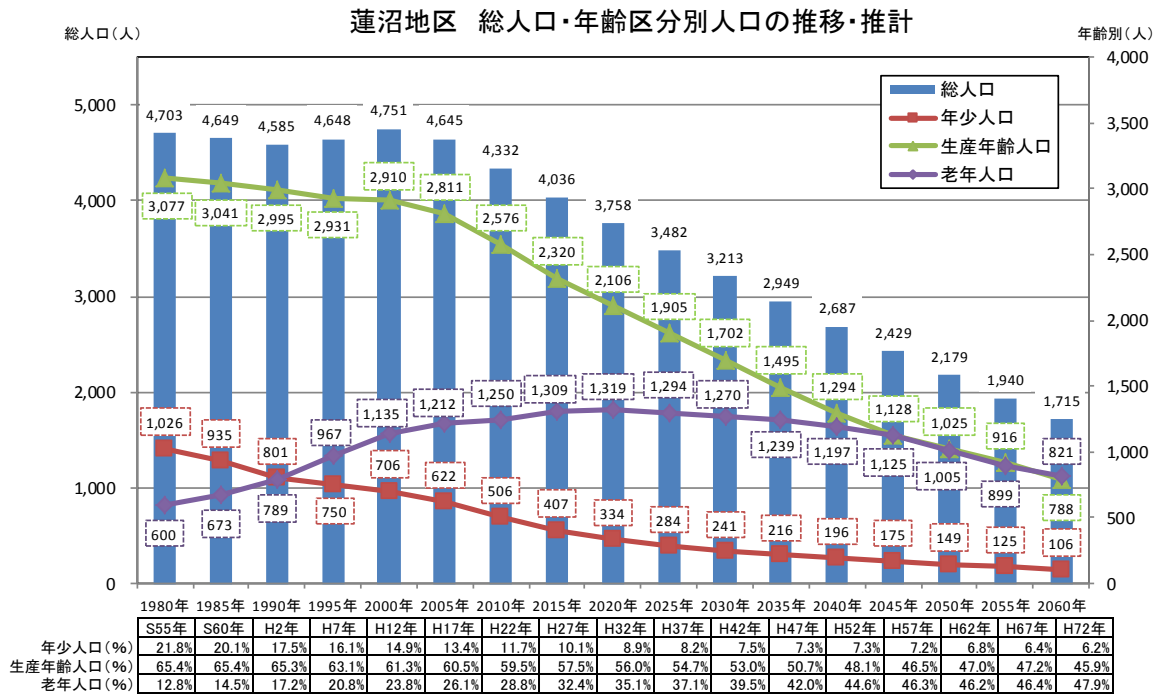
- ・「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 72（2060）年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用。

(2) 総人口・年齢区分別人口の推計

平成 22 年国勢調査を基本とした、平成 25 年 3 月発表の国立社会保障・人口問題研究所の数値を用い、将来人口を推計しています。







(3) 仮定値による将来人口の推計と分析

(ア) 仮定値を用いた2種類の推計

①推計人口

- ・国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠した推計値

②シミュレーション（推計人口+出生率上昇）

- ・合計特殊出生率を国の目標と整合させ、2020（H32）年 1.60、2030（H42）年 1.80、2040（H52）年 2.07 と仮定

平成22(2010)年から平成72(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

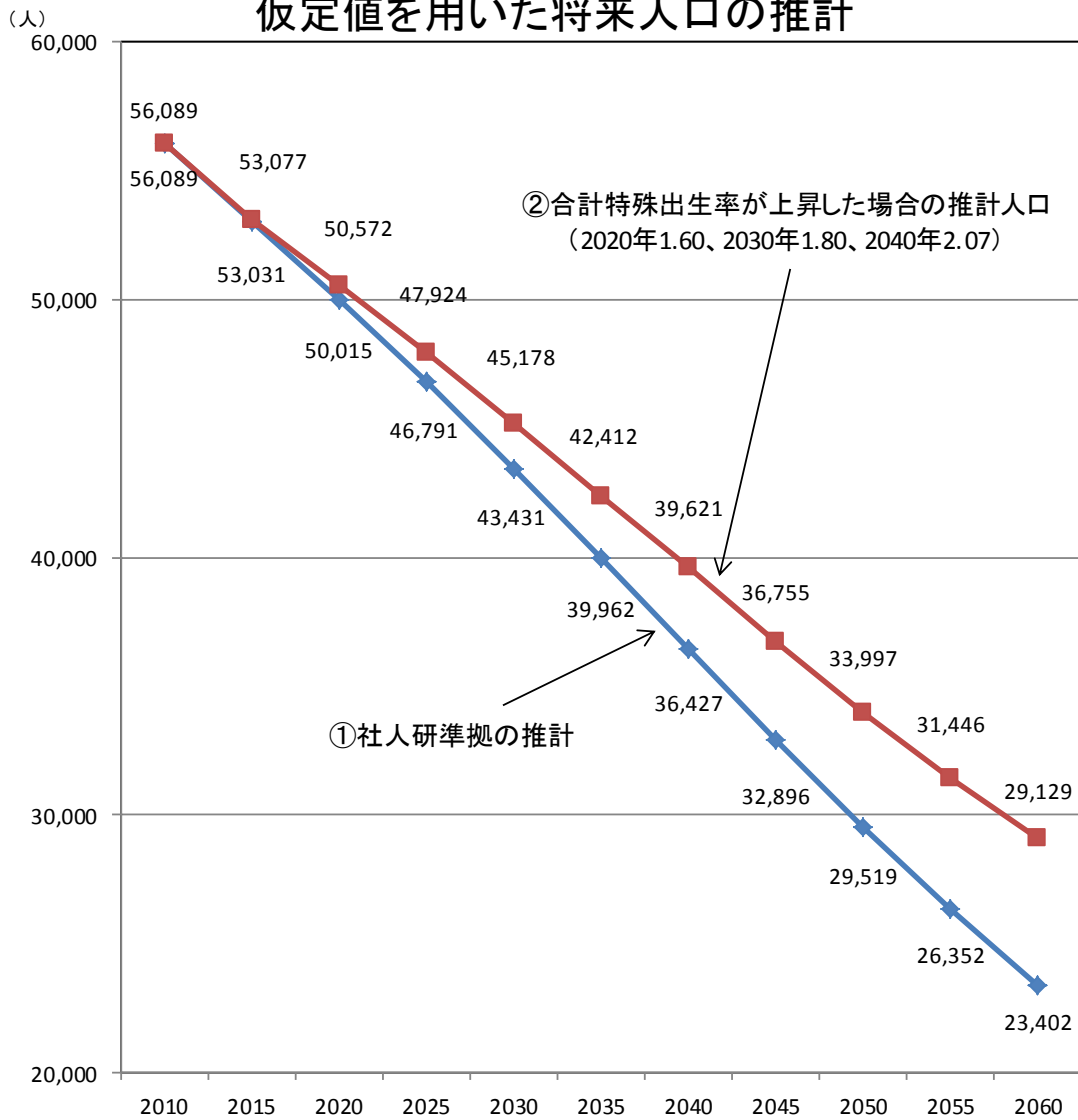
		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
①推計人口 【国立社会保障・人口問題研究所準拠】	総人口(人)	56,089	53,031	50,015	46,791	43,431	39,962	36,427	32,896	29,519	26,352	23,402
	年少人口比率	11.6%	10.0%	9.1%	8.4%	7.8%	7.6%	7.5%	7.3%	6.9%	6.5%	6.3%
	生産年齢人口比率	63.0%	59.6%	56.3%	54.1%	52.5%	50.7%	48.6%	48.1%	47.5%	46.9%	45.2%
	65歳以上人口比率	25.4%	30.3%	34.6%	37.6%	39.7%	41.7%	43.8%	44.6%	45.6%	46.6%	48.6%
	75歳以上人口比率	12.5%	14.3%	16.6%	20.7%	24.0%	25.9%	27.0%	28.2%	30.0%	30.4%	31.0%
②シミュレーション 【①+出生率上昇】	総人口(人)	56,089	53,077	50,572	47,924	45,178	42,412	39,621	36,755	33,997	31,446	29,129
	年少人口比率	11.6%	10.1%	10.1%	10.5%	11.3%	11.7%	12.4%	12.9%	12.9%	12.8%	13.1%
	生産年齢人口比率	63.0%	59.6%	55.6%	52.8%	50.5%	49.0%	47.3%	47.2%	47.5%	48.1%	47.9%
	65歳以上人口比率	25.4%	30.3%	34.2%	36.7%	38.2%	39.3%	40.3%	39.9%	39.6%	39.1%	39.0%
	75歳以上人口比率	12.5%	14.3%	16.5%	20.3%	23.1%	24.4%	24.9%	25.2%	26.0%	25.5%	24.9%

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～39歳
			人口	うち、0～4歳	人口	人口	女性人口
2010年	現状値	56,089	6,509	1,753	35,317	14,263	5,562
2040年	①推計人口	36,427	2,746	804	17,712	15,969	2,475
	②シミュレーション	39,621	4,924	1,623	18,729	15,969	2,704
2060年	①推計人口	23,402	1,466	422	10,572	11,364	1,470
	②シミュレーション	29,129	3,811	1,227	13,953	11,364	2,531

		総人口	0～14歳		15～64歳	65歳以上	20～39歳
			人口	うち、0～4歳	人口	人口	女性人口
2010年→ 2040年 増減率	①推計人口	-35.1%	-57.7%	-54.2%	-49.9%	12.0%	-55.5%
	②シミュレーション	-29.4%	-24.2%	-7.4%	-47.0%	12.0%	-51.4%
2010年→ 2060年 増減率	①推計人口	-58.3%	-77.4%	-75.9%	-70.1%	-20.3%	-73.6%
	②シミュレーション	-48.1%	-41.3%	-30.0%	-60.5%	-20.3%	-54.5%

仮定値を用いた将来人口の推計



	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
①社人研準拠推計人口	56,089	53,031	50,015	46,791	43,431	39,962	36,427	32,896	29,519	26,352	23,402
②(①+出生率上昇)	56,089	53,077	50,572	47,924	45,178	42,412	39,621	36,755	33,997	31,446	29,129

6 人口の現状分析等のまとめ

(1) 人口減少時代の到来

市の人口は、昭和 50 年代から増加しはじめ、平成元年から平成 10 年前半までの転入者増加により、平成 12 年には 60,614 人に達しました。以降は人口減少傾向にあり、合計特殊出生率も低下が続き、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準 2.07）を下回る状態が、今日まで続いています。

市では、過去 30 年間に於いて 20 代の転出超過が続いています。若年層の人口移動と出生率の低下は更なる出生数の低下を招いており、また高齢化の進展による死亡者の増加により、人口減少は加速度的に進むことが予想されます。

(2) 地域コミュニティの機能低下

人口の流出や高齢化等によりコミュニティ機能の低下が予想されます。人口減少がこのまま進むと、50 年後には現在の人口の半分以下になり、地域によっては誰も住まないところが現れてくることが考えられます。地域コミュニティは災害対応等をはじめ、日常生活の根幹をなすものですが、人口減少はそのコミュニティの維持を困難にします。

若い世代の減少は、更なる減少を生み、地域コミュニティの中心となっている小中学校や高校等の存続をも難しくしています。

(3) 人口減少が経済社会に与える影響

人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少は、労働力不足を招きます。就業者の年齢構成のアンバランス化は円滑な技能継承を阻害し、また後継者不足は事業継承を困難にします。とりわけ、市の主要産業である農業は担い手の高齢化が進んでおり、後継者不足が深刻化していきます。

産業を担う人材の不足は、新たな事業を起こす人の減少を招くとともに、耕作放棄地の増加や森林の荒廃等、土地利用のあり方にも影響をもたらします。

(4) 健康で安心して暮らせる環境への影響

高齢化とともに、生産年齢人口が減少すると、現役世代における社会保障関係経費の負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響を与えます。高齢化率の上昇により、医療、福祉、介護の需要増加は予想されますが、労働力となる人口の減少から、担い手不足は否めません。

出生数の減少や晩婚化による高齢出産は、産科や小児科といった出産・育児に係る医療体制の維持を難しくしています。

また、地域を支える人が減少することで、道路や公共施設等の既存インフラの維持も困難になります。

7 人口減少問題に取り組む基本的視点

(1) 三つの基本的視点

人口減少への対応は、次の二つの方向性が考えられます。一つは、出生率を向上させること等により人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとする「積極戦略」です。もう一つは、仮に出生率の向上を図っても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、今後の人口減少に対応した、効率的かつ効果的な社会システムを再構築する「調整戦略」です。

今後の取組においては次の3点を基本的視点として掲げ、上記の二つの対応を同時並行的に進めていくこととします。

①若者を中心に住むことに誇りが持てるまちづくり

市は2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたスリランカ国選手団事前キャンプ地となり、また市内の県立松尾高等学校は、平成27年度文部科学省のスーパーグローバルハイスクールの指定を受けています。市は元からある成田国際空港の近接性を、いままで以上に活用してきました。

このように、市の持つポテンシャル（潜在力）を引き出すことで、山武市の魅力を高め、この地に住まう若者が誇りを持てるような、明確な方向性や戦略を打ち出すことが必要です。

②若い世代の希望がかなう生活環境基盤等の整備

若い世代の転出に歯止めをかけ、人口減少を克服するためには、若い世代の希望がかなうような、就労環境の向上や雇用の場の確保、結婚・出産・子育て環境といった生活環境基盤や、これらの前提となる教育環境基盤の整備が必要です。

③健康で暮らせる地域コミュニティの形成

団塊の世代が高齢者に移行しており、市は急速な高齢化を迎えています。多くの高齢者が健康で活動的な生活を送るためには、積極的に社会参加できる環境整備が必要です。

8 人口の将来展望

(1) 将来展望の基礎となる市民意識

(ア) 転入転出者アンケートからの考察

- 転出の多くが就職・入学、結婚といった人生の転機を要因としている一方、転入については山武市に住む親族や土地・住居の所有といったものが求心力になっています。
- 転出時の家族構成や家屋形態は、二世帯以上の家族から離れ、一人住まいや夫婦のみの家族構成になっています。これに伴い、賃貸住宅を選択する方が多い状況です。
- 転入時は持家比率が高く、二世帯以上の家族で、定住意識も高い状況です。
- 転出者の大半は10年以上山武市に居住している人で、いずれ山武市に帰ってくる意思を持っていることが特徴となります。これらの方にとって、魅力的な山武市であり続けることが重要なことです。

(イ) 市民参加ワークショップからの考察

- 市民から直接アイデアを頂く試みとして、ワークショップを開催した結果、山武市の特徴を活かした196ものアイデアが得られました。その傾向としては、老若男女、多様な市民が集まり新しい価値を創造できる「場」の創出が求められているということが挙げられます。
- 他には、「成田空港人材育成」というアイデアが挙げられており、成田空港に近い立地を生かした取組が必要だということを示しています。
- これらの成果を踏まえながら、まちの魅力を向上させる必要があります。

(2) 目指すべき将来の方向性

人口の現状分析及び市民意識調査の結果を勘案すると、山武市の人口減少の大きな要因は高校卒業後の教育・雇用の受け皿が少なく、他地域への就職による転出や進学による都市部への高校卒業者の転出にあります。こういった転出せざるを得ない若い世代が、再び生まれ育った山武市に誇りを持って戻れることが重要です。

また、山武市を選んで転入した新たな市民の方々も、山武市を愛し、誇りを持って地域に貢献したいという意識を持てるようにすることも必要なことです。

このようなことから、山武市は地方創生に向け、シティプライドの創生を第一の目的と位置付けます。併せて、シティプライド醸成の起点となる教育による「ひと」の創生、地域で安心して暮らせる医療・福祉による「まち」の創生、地域経済を育てることによる「しごと」の創生を目指します。

【山武市の目指すべき将来の方向性】

- ・地域の魅力と誇りの創生 [シティプライド]
- ・グローバル人材を育てる力の創生 [教育]
- ・出産・子育て支援及び高齢者福祉の担い手を育てる力の創生 [医療・福祉]
- ・地域経済を育てる力の創生 [産業・成田空港経済圏]

(3) 将来展望人口の導出

「目指すべき将来の方向性」に基づく取組を進めることで、まちの魅力を増幅させ、地域に住まう意義を地域の誇りに繋げられた場合の、本市の将来人口について試算します。

なお、試算に当たっては、対象期間は、国の長期ビジョンと同様、2060（平成72）年とし、これまでの本市の人口の状況分析や各種調査結果を踏まえ、自然増を図る上で大きな要素である合計特殊出生率と、社会増減を図る上で大きな要素である社会移動について、以下のとおり条件を仮定し、国立社会保障・人口問題研究所による推計方法に準拠して行いました。

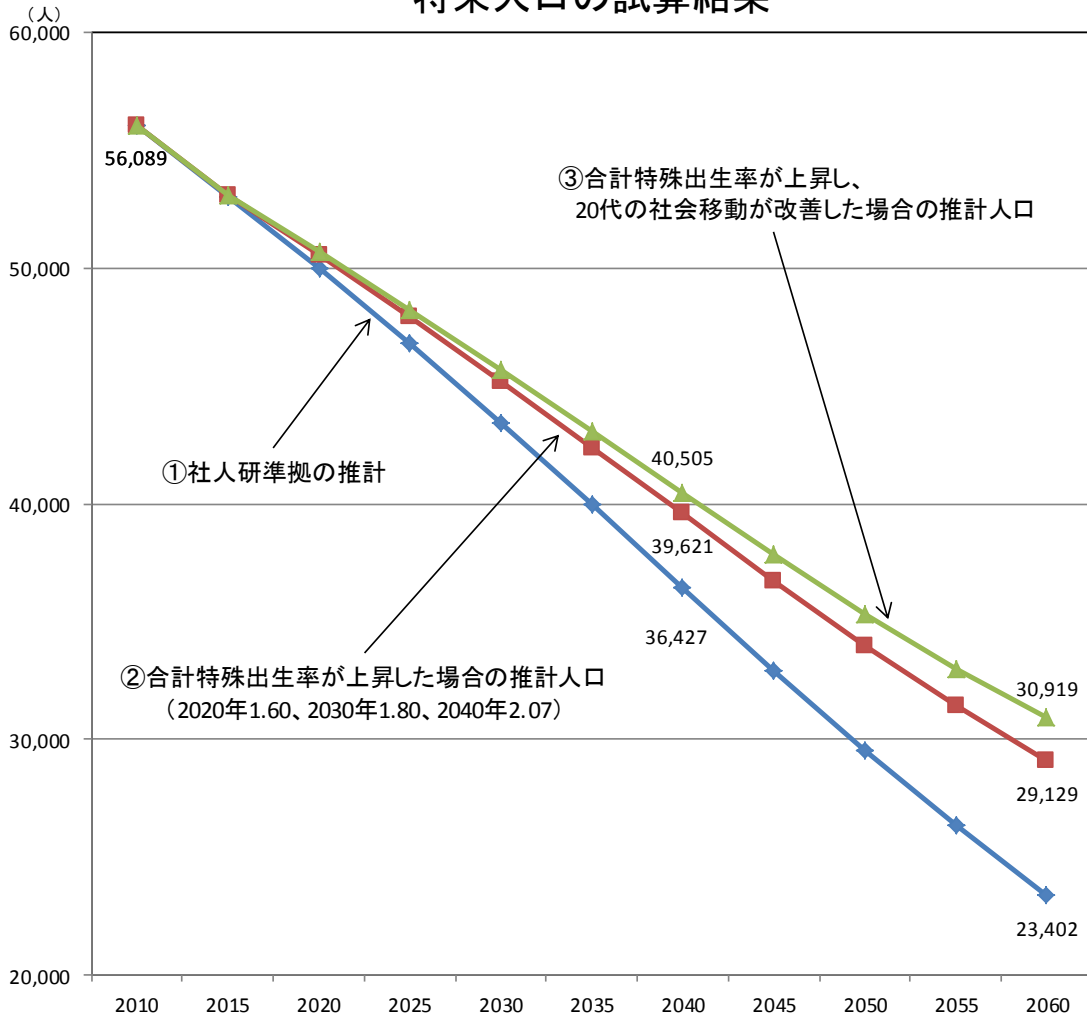
【パターン1】

国の長期ビジョンにおいて示された合計特殊出生率を共有し、2020（平成32）年に1.60、2030（平成42）年に1.80、2040（平成52）年に2.07まで上昇すると仮定。

【パターン2】

【パターン1】の仮定に加え、2020（平成32）年から2025（平成37）年の間に、20歳から29歳の層で転入が増え、転出が抑制されることで、社会移動が改善されるものと想定。（社会移動が半減）

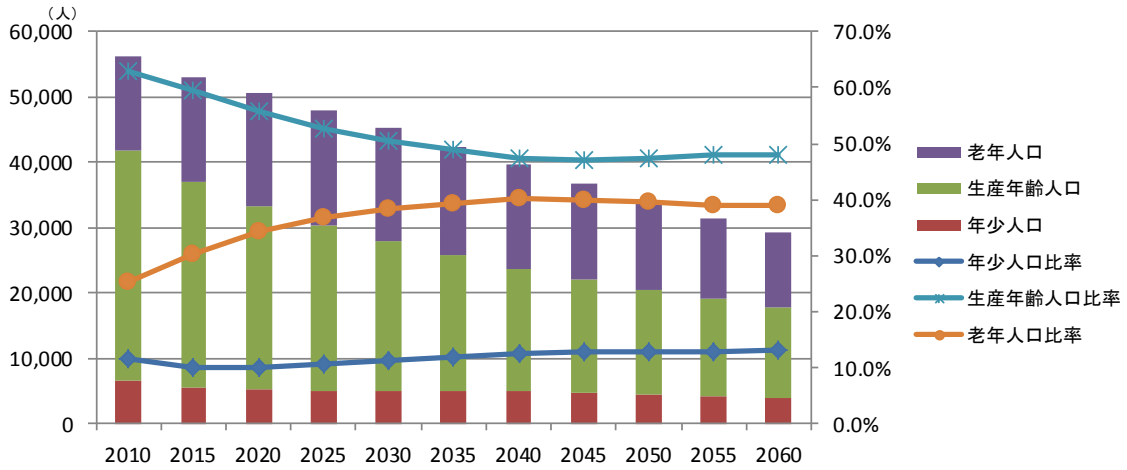
将来人口の試算結果



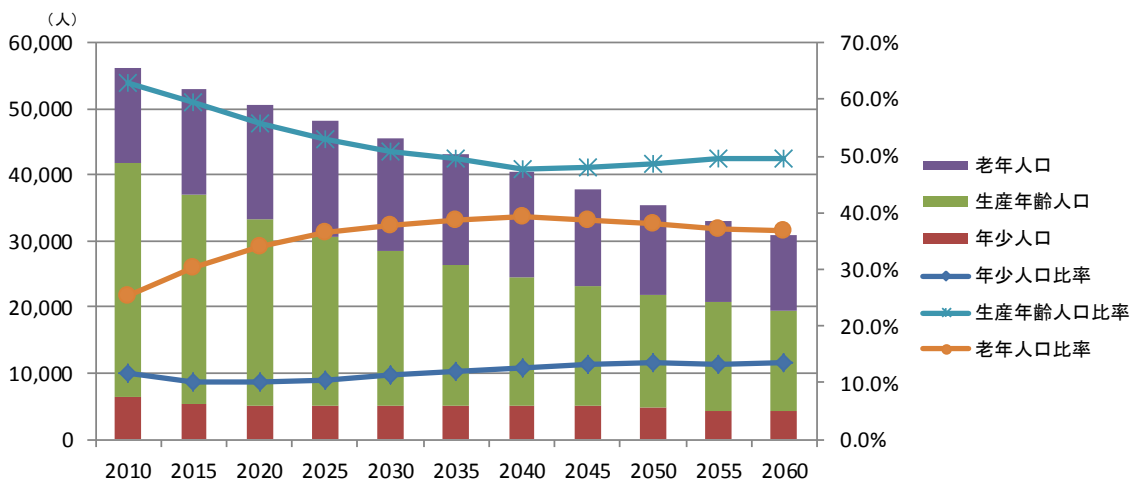
	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
①社人研準拠	56,089	53,031	50,015	46,791	43,431	39,962	36,427	32,896	29,519	26,352	23,402
②パターン1(出生率国準拠)	56,089	53,077	50,572	47,924	45,178	42,412	39,621	36,755	33,997	31,446	29,129
③パターン2(出生率国準拠) 20代の社会移動改善	56,089	53,077	50,685	48,229	45,661	43,080	40,505	37,867	35,331	33,004	30,919

<将来人口の試算結果（年齢3区分別）>

【パターン1】



【パターン2】



		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1 (出生率国準拠)	総人口(人)	56,089	53,077	50,572	47,924	45,178	42,412	39,621	36,755	33,997	31,446	29,129
	年少人口比率	11.6%	10.1%	10.1%	10.5%	11.3%	11.7%	12.4%	12.9%	12.9%	12.8%	13.1%
	生産年齢人口比率	63.0%	59.6%	55.6%	52.8%	50.5%	49.0%	47.3%	47.2%	47.5%	48.1%	47.9%
	老年人口比率	25.4%	30.3%	34.2%	36.7%	38.2%	39.3%	40.3%	39.9%	39.6%	39.1%	39.0%
	75歳以上人口比率	12.5%	14.3%	16.5%	20.3%	23.1%	24.4%	24.9%	25.2%	26.0%	25.5%	24.9%
パターン2 (出生率国準拠+ 20代の社会移動改善)	総人口(人)	56,089	53,077	50,685	48,229	45,661	43,080	40,505	37,867	35,331	33,004	30,919
	年少人口比率	11.6%	10.1%	10.1%	10.6%	11.4%	11.9%	12.7%	13.3%	13.4%	13.3%	13.6%
	生産年齢人口比率	63.0%	59.6%	55.7%	53.0%	50.8%	49.4%	47.9%	47.9%	48.5%	49.5%	49.5%
	老年人口比率	25.4%	30.3%	34.1%	36.4%	37.8%	38.6%	39.4%	38.8%	38.1%	37.2%	36.9%
	75歳以上人口比率	12.5%	14.3%	16.4%	20.1%	22.8%	24.0%	24.3%	24.5%	25.0%	24.3%	23.4%

試算の結果、本市の将来人口は国が長期ビジョンで示す合計特殊出生率を目指すことに加え、転入転出者アンケートの結果から帰郷意識を持つ方が多いことを勘案すると、再び山武市に回帰する意識が高まることで31,000人程度となり、急激な人口減少に歯止めがかけられる可能性があることが分かりました。

このため、山武市が直面する様々な問題意識を踏まえながら、シティプライドの創生をはじめとする、教育、医療・福祉、産業・成田空港経済圏の各分野の創生を全力で進めていきます。

9 資料編

(1) 転入転出者アンケートの内容

(ア) アンケートの概要

- ・調査対象 18歳以上80歳以下の方のうち平成26年4月1日から翌年3月31日の間に転入・転出した者（外国人を除く）
- ・調査方法 郵送による配布、回収
- ・調査時期 平成27年6月
- ・配布数 転入者・転出者 各500名
- ・回収率 転入者：21.2% 転出者：19.8%

(イ) 転出者アンケート結果の概要

表1-1 性別及び年代

年代	男性	構成比	女性	構成比	全体	構成比
10代	3人	8%	3人	5%	6人	6%
20代	14人	39%	31人	49%	45人	46%
30代	6人	17%	13人	20%	19人	19%
40代	3人	8%	8人	13%	11人	11%
50代	4人	11%	3人	5%	7人	7%
60代	6人	17%	3人	5%	9人	9%
70歳以上	0人	0%	2人	3%	2人	2%
合計	36人	100%	63人	100%	99人	100%

表1-2 家族構成

家族構成	転出前	構成比	転出後	構成比
一人住まい	12人	12%	34人	35%
夫婦のみ	5人	5%	27人	27%
二世帯同居	47人	48%	22人	22%
三世帯同居	16人	16%	3人	3%
その他	17人	18%	12人	12%
無回答	2人	1%	1人	1%
合計	99人	100%	99人	100%

表1-3 家屋の形態

家屋形態	転出前	構成比	転出後	構成比
持家（親族所有を含む）	76人	77%	31人	31%
賃貸（一戸建て・アパート）	21人	21%	65人	66%
その他	1人	1%	3人	3%
無回答	1人	1%	0人	0%
合計	99人	100%	99人	100%

表1-4 転出前と転出後の家屋形態の比較

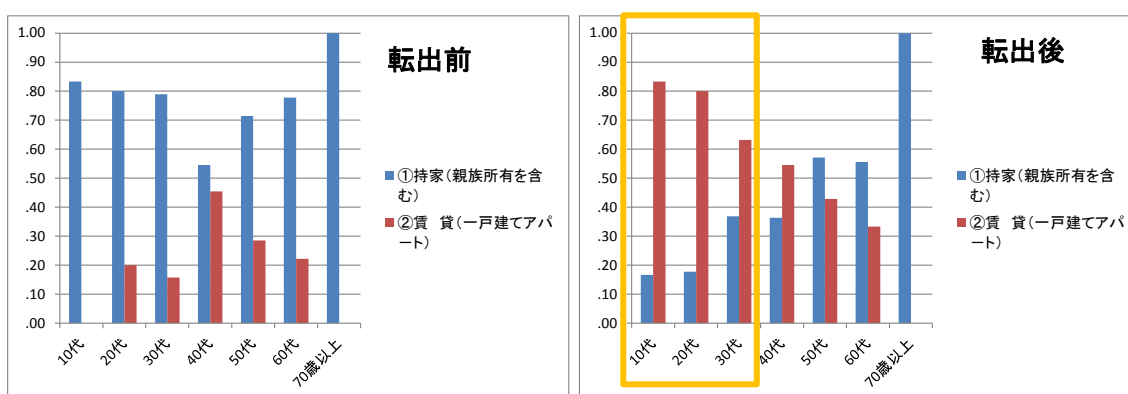


表1-5 転出の理由

転出の理由	就職・入学	転勤	結婚	出産・子育て	住宅の購入	家族との同居	入・退院（所）	その他	無回答	合計
人数	24人	12人	26人	1人	6人	5人	2人	20人	3人	99人
割合	24%	12%	27%	1%	6%	5%	2%	20%	3%	100%

表1-6 帰郷意識

また山武市に住みたいと思うか	人数	構成比
住みたい	35人	35%
通勤・通学が可能であれば住みたい	14人	14%
将来の居住の候補地の候補地の一つとしたい	20人	20%
山武市に住む意思はない	27人	27%
無回答	3人	3%
合計	99人	100%

(ウ) 転入者アンケート結果の概要

表2-1 性別及び年代

年代	男性	構成比	女性	構成比	全体	構成比
10代	0人	0%	2人	3%	2人	2%
20代	13人	29%	8人	13%	21人	20%
30代	10人	22%	21人	34%	31人	29%
40代	6人	13%	14人	23%	20人	19%
50代	5人	11%	5人	8%	10人	9%
60代	9人	20%	4人	7%	13人	12%
70歳以上	2人	4%	5人	8%	7人	7%
無回答	0人	0%	2人	3%	2人	2%
合計	45人	100%	61人	100%	106人	100%

表2-2 家族構成

家族構成	転入前	構成比	転入後	構成比
一人住まい	31人	29%	18人	17%
夫婦のみ	28人	27%	25人	24%
二世帯同居	31人	29%	41人	39%
三世帯同居	5人	5%	12人	11%
その他	11人	10%	10人	9%
合計	106人	100%	106人	100%

表2-3 家屋の形態

家屋形態	転入前	構成比	転入後	構成比
持家（親族所有を含む）	46人	43%	81人	76%
賃貸（一戸建て・アパート）	58人	55%	22人	21%
その他	2人	2%	3人	3%
合計	106人	100%	106人	100%

表2-4 転入の理由

転入の理由	就職・入学	転勤	結婚	出産・子育て	住宅の購入	家族との同居	入・退院(所)	その他	無回答	合計
人数	10人	12人	17人	6人	16人	14人	1人	29人	1人	106人
割合	9%	11%	16%	6%	15%	13%	1%	28%	1%	100%

表2-5 転出の可能性

今後5年以内の転出可能性	人数	構成比
はい	28人	26%
いいえ	74人	70%
無回答	4人	4%
合計	106人	100%

表2-6 選択理由

山武市を選択した理由	第1	第2	第3	合計	構成比
通勤・通学に便利	11	4	5	20	10%
親族が居住	36	8	1	45	23%
土地・住居を所有	23	15	1	39	20%
条件にあったアパート	2	7	2	11	6%
買い物等日常生活	2	1	6	9	5%
医療・福祉	0	3	0	3	2%
子育て環境(学校・こども園)	0	6	3	9	5%
安全(治安・自然災害)	1	1	3	5	3%
市内の交通手段	0	0	0	0	0%
市外への交通手段	0	5	3	8	4%
余暇、自然環境	5	8	9	22	11%
公共施設(公園、スポーツ・文化施設等)	0	3	6	9	5%
行政サービス	0	0	0	0	0%
その他	8	2	2	12	6%
合計	88	63	41	192	100%

表2-7 定住意識

山武市に住み続けたいか	人数	構成比
ずっと住み続けたい	25人	24%
できれば住み続けたい	33人	31%
わからない	26人	24%
できれば市外に移りたい	5人	5%
早く市外に移りたい	8人	8%
無回答	9人	8%
合 計	106人	100%

(2) 市民参加ワークショップの内容

(ア) ワークショップの概要

- ・開催目的 人口推計から見える未来像、アンケートやインタビューの結果を共有し、山武市の魅力づくりにつながる具体的な案のリストをつくる。
- ・日 時 平成27年7月22日(水)及び23日(木)
- ・場 所 山武市役所 第7会議室
- ・参加者数 合計38人(22日は18人、23日は20人)

(イ) ワークショップの進め方

ステップ	時間	内容
1. 導入	15分	全体説明/スケジュールと、今回のワークショップの目的を知り、アイスブレイキング(自己紹介)をします。
2. 山武市の人口ビジョン	15分	山武市の人口ビジョンについて、現状と未来像を理解します。アンケートやインタビューの結果も共有します。
3. 他の地域の成功事例	15分	地域づくりのアイデア出しの参考として、他地域での成功事例を紹介します。
4. アイデア出し	30~45分	グループに分かれて、山武市の魅力を向上し、流入人口を増加させ、流出人口を食い止めるためのアイデアを「批判なし」でどんどん出して、付箋に書いていきます。
5. 重要度投票ランキング	15~30分	1人3票をもって、他のグループを見ながら、効果的だと思うアイデアに投票します。最後に、その結果をグループ別に発表して、特に人気があったアイデアについて共有します。

(ウ) ワークショップの成果

表3-1 テーマごとのアイデア数

順位	テーマ	アイデア数	順位	テーマ	アイデア数
1	まち	28	11	お年寄り/子ども	5
2	交通	20	12	みんなが集まれる	5
3	観光	18	13	高校生が活躍できる場	5
4	仕事	15	14	子ども	5
5	ひと	15	15	子育て	5
6	自然	8	16	誘致	5
7	スポット交流	7	17	その他	36
8	福祉/子育て	7	合 計		196
9	施設	6			
10	暮らし	6			

表3-2 獲得票の多いアイデア

順位	内 容	得点数
1	居酒屋を増やす（若者の集まる場所）	8
2	週末のシェア（空家）ハウス	6
3	空家のリバースモーゲージ（空家を改良したら）	6
4	山武杉で方舟をつくる（ノアの方舟ぐらいの大きなもの）	6
5	ラジオ局を作る	6
6	成田空港人材育成を山武市内で行う	6
7	海浜公園にロマンチックカフェをつくる（星もみられる）	6
8	夜間巡回の無料バス	6

山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略
「人口ビジョン」

発行年月 平成 27 年 10 月

発 行 者 千葉県山武市

〒289-1392 千葉県山武市殿台 296 番地

TEL:0475-80-1132

編 集 総務部企画政策課